

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,045,742 ※	固定負債	433,190
有形固定資産	978,127 ※	地方債等	324,281
事業用資産	348,901 ※	長期未払金	86
土地	159,568	退職手当引当金	18,141
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	27
立木竹	3,237	その他	90,655
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	38,569 ※
建物	385,034	1年内償還予定地方債等	29,920
建物減価償却累計額	△ 235,503	未払金	4,488
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	78,016	前受金	1
工作物減価償却累計額	△ 51,388	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,960
船舶	336	預り金	2,186
船舶減価償却累計額	△ 331	その他	15
船舶減損損失累計額	0	負債合計	471,758 ※
浮標等	508	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 146	固定資産等形成分	1,071,320
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 432,571
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	9,569		
インフラ資産	602,403 ※		
土地	170,090		
土地減損損失累計額	0		
建物	27,725		
建物減価償却累計額	△ 16,731		
建物減損損失累計額	0		
工作物	911,944		
工作物減価償却累計額	△ 514,384		
工作物減損損失累計額	0		
その他	9		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	23,750		
物品	78,738		
物品減価償却累計額	△ 51,915		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	8,844		
ソフトウェア	626		
その他	8,218		
投資その他の資産	58,771		
投資及び出資金	5,341		
有価証券	824		
出資金	4,362		
その他	155		
投資損失引当金	△ 842		
長期延滞債権	2,963		
長期貸付金	13,568		
基金	35,845		
減債基金	0		
その他	35,845		
その他	2,167		
徴収不能引当金	△ 271		
流動資産	64,765 ※		
現金預金	35,524		
未収金	3,968		
短期貸付金	0		
基金	22,473 ※		
財政調整基金	14,996		
減債基金	7,476		
棚卸資産	501		
その他	2,480		
徴収不能引当金	△ 181		
繰延資産	0		
資産合計	1,110,508 ※	純資産合計	638,749
		負債及び純資産合計	1,110,508 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：百万円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	294,899 ※
業務費用	94,796 ※
人件費	26,683 ※
職員給与費	21,819
賞与等引当金繰入額	1,916
退職手当引当金繰入額	0
その他	2,949
物件費等	62,880
物件費	26,594
維持補修費	3,459
減価償却費	32,827
その他	0
その他の業務費用	5,233
支払利息	3,046
徴収不能引当金繰入額	20
その他	2,167
移転費用	200,103
補助金等	117,986
社会保障給付	75,239
他会計への繰出金	6,763
その他	115
経常収益	28,401
使用料及び手数料	21,468
その他	6,933
純経常行政コスト	266,499 ※
臨時損失	351
災害復旧事業費	195
資産除売却損	136
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	20
臨時利益	277 ※
資産売却益	231
その他	45
純行政コスト	266,573

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	638,090	1,072,935	△ 434,845
純行政コスト(△)	△ 266,573		△ 266,573
財源	268,425		268,425
税金等	137,490		137,490
国県等補助金	130,935		130,935
本年度差額	1,852		1,852
固定資産等の変動(内部変動)		△ 422	422
有形固定資産等の増加		48,624	△ 48,624
有形固定資産等の減少		△ 49,293	49,293
貸付金・基金等の増加		15,824	△ 15,824
貸付金・基金等の減少		△ 15,577	15,577
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 1,463	△ 1,463	
その他	269	269	0
本年度純資産変動額	659 ※	△ 1,615 ※	2,274
本年度末純資産残高	638,749	1,071,320	△ 432,571

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	262,319
業務費用支出	61,941
人件費支出	26,670
物件費等支出	30,310
支払利息支出	3,199
その他の支出	1,762
移転費用支出	200,378
補助金等支出	118,261
社会保障給付支出	75,239
他会計への繰出支出	6,763
その他の支出	115
業務収入	285,292
税込等収入	137,073
国県等補助金収入	120,586
使用料及び手数料収入	21,691
その他の収入	5,942
臨時支出	214 ※
災害復旧事業費支出	195
その他の支出	20
臨時収入	1,695
業務活動収支	24,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,441 ※
公共施設等整備費支出	31,488
基金積立金支出	2,993
投資及び出資金支出	168
貸付金支出	1,785
その他の支出	8
投資活動収入	16,321
国県等補助金収入	8,512
基金取崩収入	4,972
貸付金元金回収収入	2,159
資産売却収入	515
その他の収入	163
投資活動収支	△ 20,120
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,170
地方債償還支出	30,601
その他の支出	569
財務活動収入	30,506 ※
地方債発行収入	30,020
その他の収入	485
財務活動収支	△ 664
本年度資金収支額	3,669 ※
前年度末資金残高	29,783
本年度末資金残高	33,452

前年度末歳計外現金残高	2,128
本年度歳計外現金増減額	△ 55
本年度末歳計外現金残高	2,072 ※
本年度末現金預金残高	35,524

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）…取得原価

② 出資金（市場価格のないもの）…出資金額

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した評価方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した減価償却方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した計上方法によっています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した処理方法によっています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長崎市資金管理及び運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した資金の範囲によっています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに通常の維持管理や原状回復の費用であるときに修繕費として処理しています。

ただし、一般会計等を除く一部の連結対象団体（会計）においては、各団体の財務書類作成時に適用した処理方法によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表未計 上額	
長崎県林業公社	-	27百万円	-	27百万円
計	-	27百万円	-	27百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 長崎地裁平成29年（ワ）第520号
損害賠償請求事件 27百万円
- ② 長崎地裁平成30年（行ウ）第8号
依願免職処分取消等請求事件 1百万円
- ③ 長崎地裁平成30年（行ウ）第10号
損害補填住民訴訟事件 276百万円
- ④ 長崎地裁平成31年（ワ）第114号
損害賠償等請求事件 35百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
生活排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計（一部）	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計 （一部）	公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計及び公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
（一時的に賃貸している場合を含む）

イ 近い将来売却が予定されると判断される資産

② 内訳

事業用資産 土地 898,713千円（1,634,504千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の（1,634,504千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。